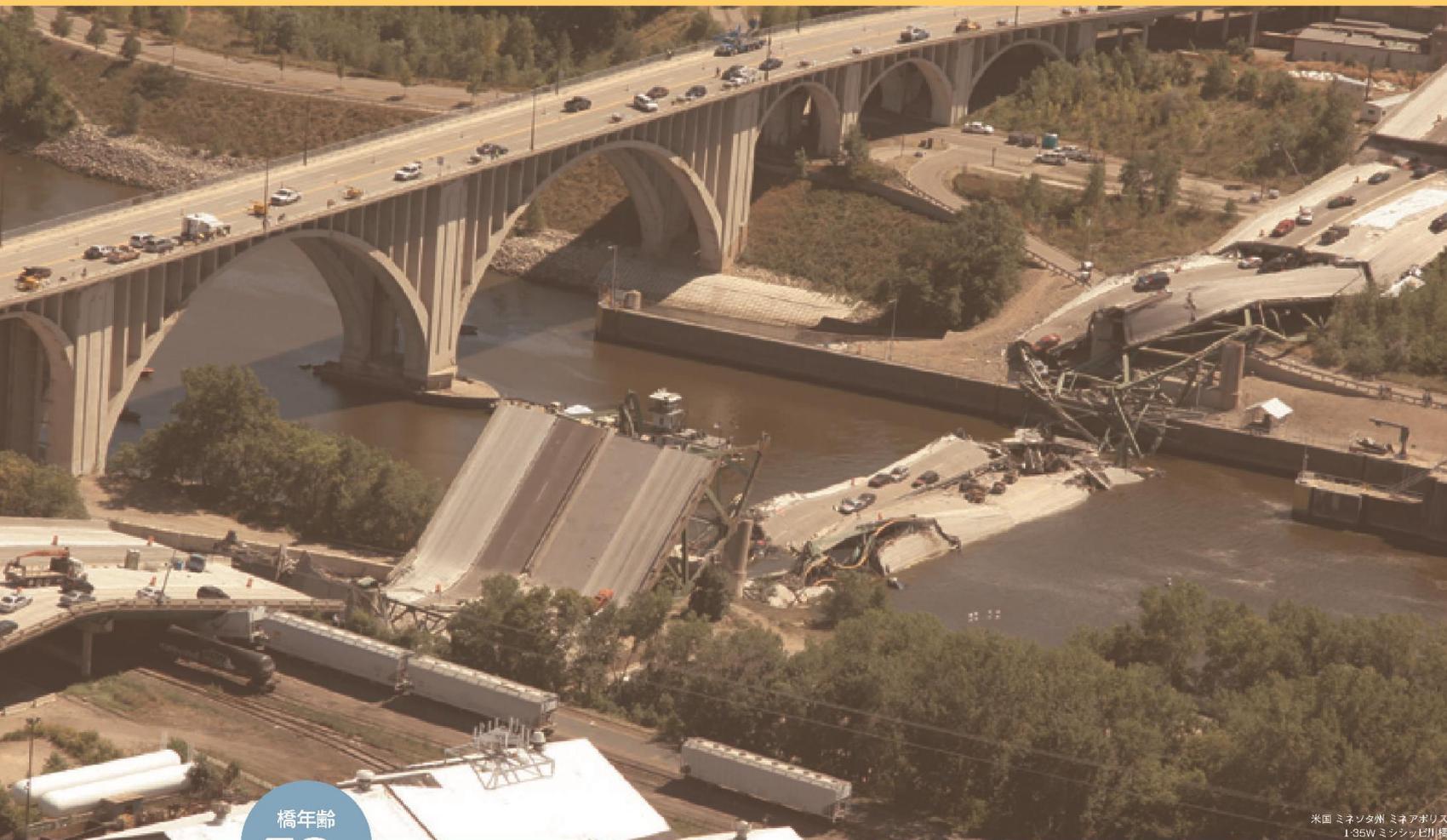


近所の道、
安全ですか？



こうなってしまう前に
わたしたちみんな
できることがあります。



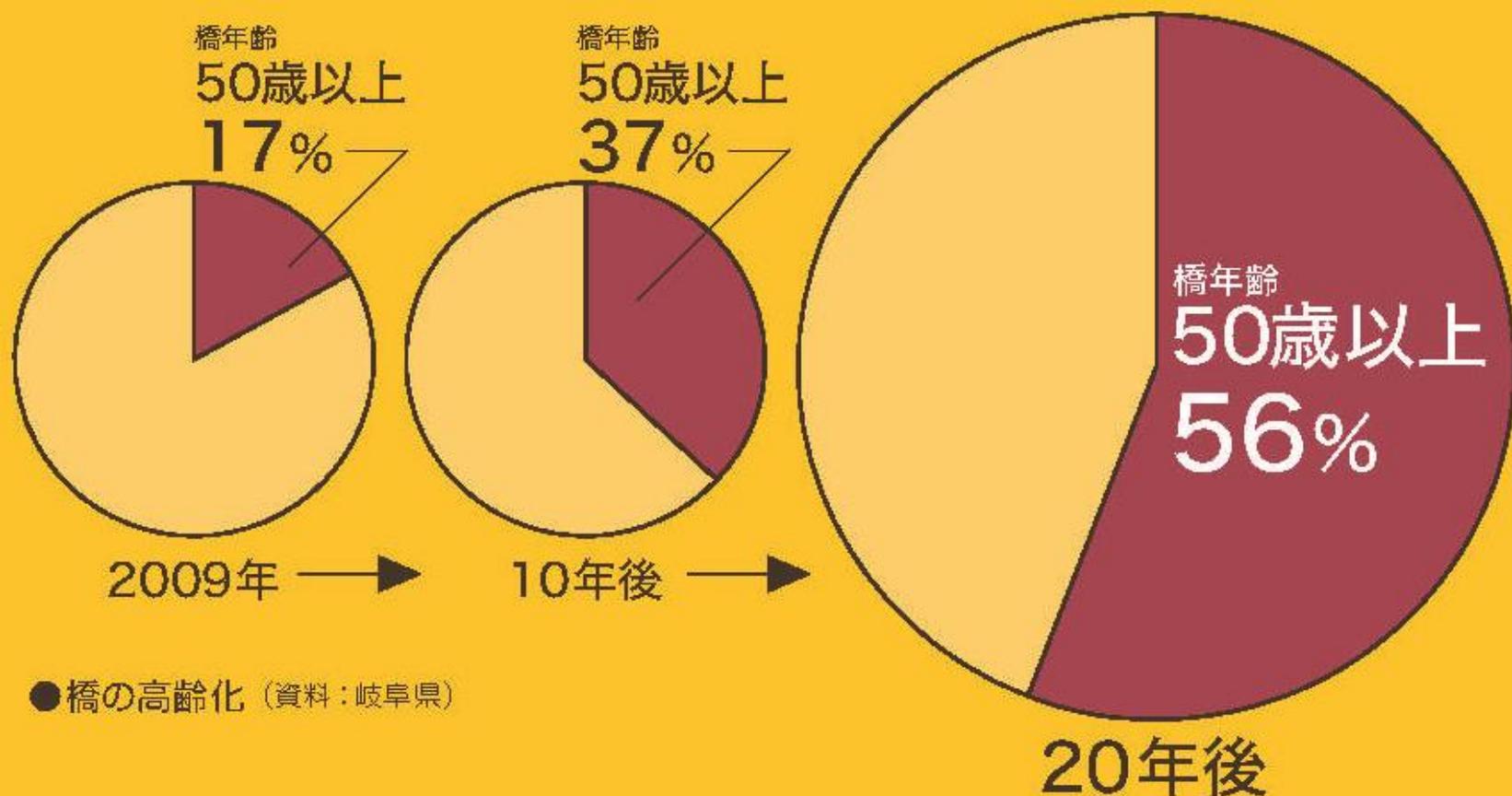
橋年齢
50歳

米国 ミネソタ州 ミネアポリス
135W ミシシッピ川橋

出典：Minnesota Department of Transportation

これからは高齢化社会、橋もトンネルも高齢化なのです。

いまから30年以上前につくられた橋やトンネルは国内にたくさんあります。これらはいまは働き盛りの年齢ですが、あと20年ほどたつと高齢化していき、橋の例では半分以上が50歳以上となります。



●橋の高齢化（資料：岐阜県）

45歳 木曾川大橋





今がタイムリミット！

映像提供 中部日本放送

平成11年9月22日東海北陸自動車道(美濃IC～美並IC間)切土斜面崩壊

旧日本道路公団制作ビデオ(災害復旧工事記録)より



揖斐川町道下山線斜面崩壊(平成18年5月13日)
(国交省越美山系砂防事務所HPより)

求められるインフラのまち医者 担い手は地域の建設業



岐阜大学社会資本アセットマネジメント技術研究センター長
高木 朗義 教授に聞く

地域に根ざしたインフラ管理



「社会資本アセットマネジメント」は、道路や橋、水、電気、ガスなどの社会資本を「資産」として捉え、その価値を最大化し、持続的に維持管理していくこと。これにより、地域の発展や生活の質の向上に貢献する。高木教授は、この分野の研究を通じて、地域に根ざしたインフラ管理の重要性を訴えている。

岐阜大学はMEの育成に取り組んでいる。ME（Municipal Engineering）とは、地域のインフラを維持管理するための技術者を指す。高木教授は、MEの育成には、実践的な教育と地域との連携が不可欠であると述べている。

「日本の文化や社会の背景を踏まえて、地域に根ざしたインフラ管理の重要性を伝える必要がある。MEの育成には、実践的な教育と地域との連携が不可欠である。」

人材、仕組みづくりを

第二世代のアセットマネジメント

「社会資本アセットマネジメント」の重要性を認識し、地域に根ざしたインフラ管理の重要性を訴えている。高木教授は、この分野の研究を通じて、地域に根ざしたインフラ管理の重要性を訴えている。

新春インタビュー

「社会資本アセットマネジメント」の重要性を認識し、地域に根ざしたインフラ管理の重要性を訴えている。高木教授は、この分野の研究を通じて、地域に根ざしたインフラ管理の重要性を訴えている。



住民がモニタリングする「MS」

MSとMEのコラボが大切に

「MS（Municipal Surveying）」とは、住民が地域のインフラの状態をモニタリングするための仕組みを指す。高木教授は、MSとMEのコラボレーションが、地域のインフラ管理に不可欠であると述べている。

公共事業の推進をサポートし
地域社会の創造に貢献する

第8回 建設トップランナーフォーラムから

インフラの町医者をめざして

岐阜から全国へ発信

7月に東京で開かれた「第8回建設トップランナーフォーラム」では、日本列島のほぼ中央に位置する「岐阜県」からの発信が中心となった。古田肇岐阜県知事が岐阜県の取り組みから見てきた建設業の在り方などについて講演。また、全国に先駆けた事業を進める岐阜県内の建設業者からの事例報告なども行われ、全国の地域建設産業にとって示唆を寓んだものとなった。今回のフォーラムから古田知事が行ったキーノートスピーチを中心に、総合産業化に進出した県内建設企業の事例報告などを紹介する。



パネルディスカッションの模様

古田肇岐阜県知事 キーノートスピーチ

古田岐阜県知事は、岐阜県と地域の建設の関係を、清流国つくり、地域づくりのパートナーとして、フォーラムのテーマである「インフラの町医者めざして」について、「地域防災の最前線に立つ建設業」と「社会インフラの維持管理・補修を担う建設業」(総合産業化による地域貢献を目指す建設業)の3つの視点に立ち上り手を打った。

「第1の視点、地域防災の最前線に立つ建設業」
「災害時の最前線において先頭になるのは、地域防災力の要として活躍している、建設業である」とし、「岐阜県は1999年に岐阜県建設業協会と災害危機協定を締結し、地域の建設業者が「被災者の救出支援」「道路・河川その他施設の応急復旧」「緊急輸送立上り建設業」



古田肇岐阜県知事

また、近年頻発しているいわゆるゲリラ豪雨については「一局所集中型の豪雨により各地域で大規模な被害が発生している。その先に地域の建設業者は、誰よりも早く、先頭に立つて尽力している。2010年の集中豪雨災害の際も迅速に現場に駆けつけ、復舊を忘れて活動していただいた」とし、この活動に対して全国防災協会から団体としては唯一、可茂建設業協会が表彰を受けたことを披露した。※注1



広見華里地区の可茂川決壊後

維持補修の目を持つ人材の育成 誰よりも早く先頭に立つ建

20年経つと約5割となる」と岐阜県に於ける老朽化するインフラの状況を説明した。老朽化する社会基盤の維持管理・補修については、岐阜県では12年9月に策定した「社会資本メンテナンスプラン」に基づき、戦略的な老朽化対策に取り組んでいるとし、「社会資本メンテナンスプランは、通行規制や孤立集落の発生といった社会的影響やリスクとして評価し、リスクの多い箇所から優先的にメンテナンスを行うもの」と岐阜県独自の取り組みを説明した。



M/E養成講座のフィールド実習

岐阜大や産業界と連携しM/Eを養成
また「社会基盤の維持管理・補修には、管理者である行政の技術職員のほか、実際に携わる地域の建設業者がいちよわる『まち医者』として悪い箇所を診断し、維持補修を行うなど、官民双方に、専門的な維持補修に関わる知識

を持った技術者を養成していく必要がある」と技術者の養成の重要性を強調した。また、岐阜県と岐阜大学、産業界が連携して社会基盤メンテナンスエンジニア(M/E)を養成していることを説明した。※注2

林建協協 方面で
▲第3の視点、社会インフラの維持管理・補修を担う建設業
「岐阜県にはトンネルや橋梁が非常に多く設置されている。築50年以上経つものはトンネル、橋梁ともに現在在全国所数の約1割にあるものがあ

した上で、岐阜県と岐阜大学、産業界が連携して社会基盤メンテナンスエンジニア(M/E)を養成していることを説明した。※注2
古田知事はM/Eの活動について「中央自動車道等トンネルの弁げ落下事故翌日から10日間で県管理道路の全トンネル72カ所の緊急点検をM/Eを活用して行った。安全上、問題のあるトンネルはなかったが、一部コンクリート壁面のひび割れなど維持補修が必要な箇所を確認し、その後の修繕に役立っている」と具体的な活動事例を紹介したほか「受注者M/Eを活用した小規模橋梁の点検・計測・補修を二

りで行う体制をとる。これから更に期待を寄せる」とし「十分とは言えず、県向上を含め、県民生活に貢献していく」と述べた。

トップランナーフォーラム当日は、岐阜県選出の古屋圭司内閣府特命担当大臣(国土強靱化・防災担当)と金子一義元国土交通大臣も会場に駆け付け、来賓としてあいさつした。

時代ニーズ先読みしノウハウ積み上げて



古屋大臣は、強くしてしなやかな国づくり、地域づくりのために「国内のリスク管理をすすめること」が自身の主な職務と述べ、建設企業についても新たな時代ニーズを先読みし、リスクを想定した上でノウハウを積み上げていくことが大切だとした。
リスク管理を「脆弱(ぜいじゃく)な国土の安全プログラム策定に当たり、総点検をした上で最も効果的な対策を講じていくのが今の政府の考え方だ」と説明。秋口に開かれる臨時国会で「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」の成立を目指す意向を示した。
インフラ整備については「平常時は経済政策や成長戦略にもつなげるように考えていきたい。あらゆるリスクを想定した上で経済成長と防災対策の両立を目指していくべきであり、そうしたとき、地域建設業は総合建設産業化していくことが求められる」と述べた。

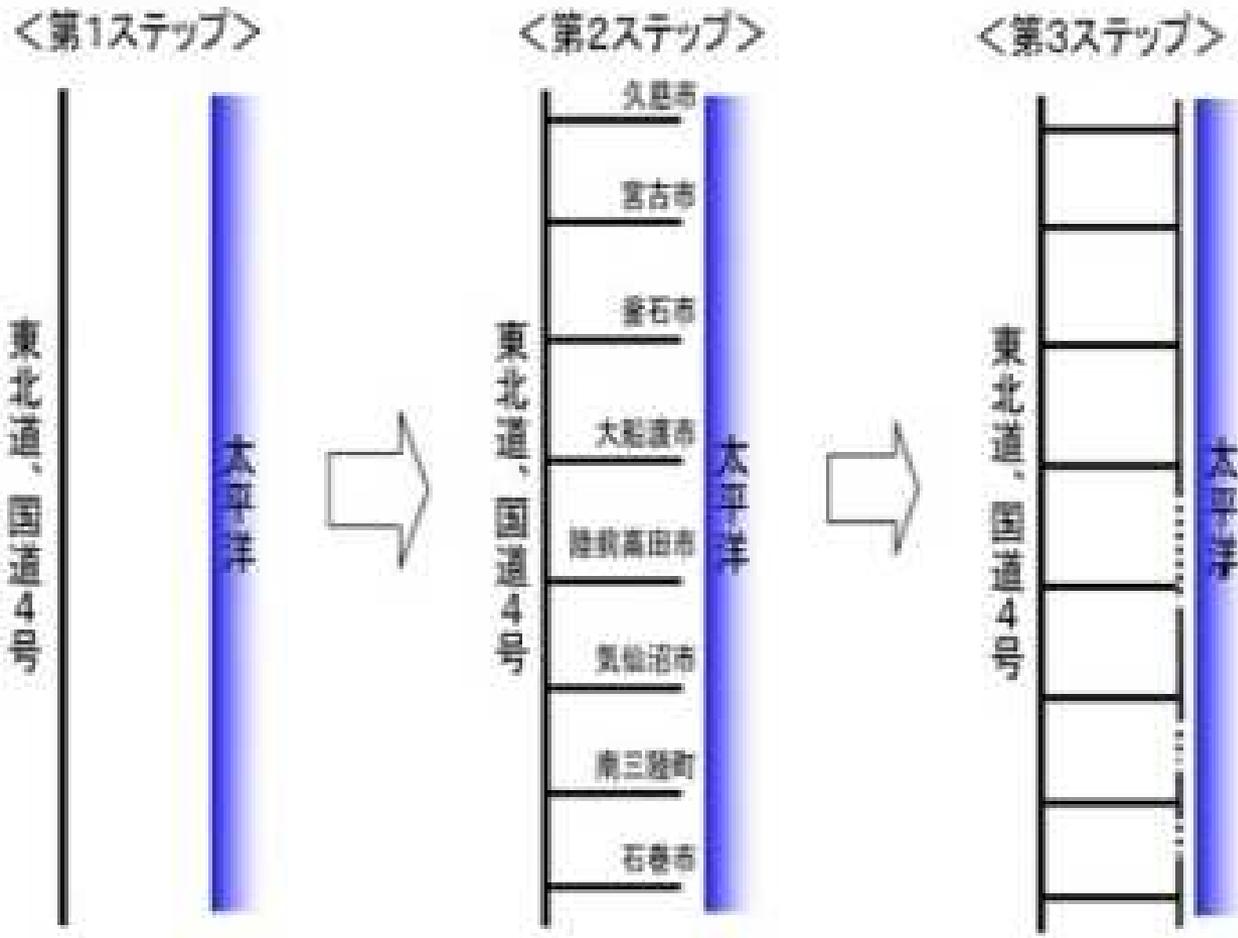
地域の建設企業が経営維持できる環境を



金子議員は、労務単価について「下がり続けた単価を平均15%上げさせてもらったが、引き続き公共調達の方法を見直していきたい」とし、「地域の建設企業が経営を維持でき、地域を下支える原動力になれるよう努力したい」と述べ、多様な入札方式などを盛り込んだ品

岐阜県選出国會議員金子一義

東日本大震災「くしの歯作戦」 三陸沿岸地域の道路啓開・復旧



社会基盤の損壊が最小限であったため、復旧・復興の最重要課題であった緊急輸送道路を早期に確保できた。

社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)を活用した 地域協働型インフラ管理による防災力・減災力の向上

東海圏の防災力・減災力の向上に必要なことは？

災害に強い社会基盤施設の新たな建設は限りがある

よって、社会基盤（橋・道路）が本来持っている機能・性能をいかに維持し、
災害時に「壊れない」ためのメンテナンスが重要

しかし、従来型の行政主体の維持管理では予算的・人的にも限界

↓
そこで、新しいインフラ管理システムを構築する必要がある

岐阜大学で養成している社会基盤MEを中核とし、
地域住民とともに、新しい民産官学の連携協働体制を構築する

↓
地域協働型インフラ管理

被害の軽減・縮小，復旧の早期化を実現

地域協働型インフラ管理のイメージ

